

12月22日（水）説明会での主な質疑応答事項

質問の種類	質問事項	回答	補足
1 英語について	私立について、英語の参加について希望しない学校があると思うが、どのように扱えばよいか。	文科省としては、私立についても、希望ではなく原則参加いただきたいと考えている旨をお伝えいただいた上で、参加しないということであれば、それ以上の調整は不要。私立に対しては、私立側が対象となっていたことを知らなかった、ということはないようにしていただければと思う。	
2 英語について	英語が小中必須となるが、特別支援学校についての扱いについて、知的障害等、実施していないところもあるが、どのような対応をすべきか。また、その場合、英語をやらなければ、他教科の配布することは可能か。	そもそも授業を実施していない等の事情があれば参加する必要はない。英語はしないが他の教科の配布が可能かは検討したい。	明らかに英語を使用することができない事情がある上で英語の実証に参加できない場合は、他の教科について、域内の学校の各プランの割合を満たすのであれば、希望可能とする。
3 英語について	公立学校においても、英語について参加するかどうかは選べるのか。（令和3年度の調整の際、単年度事業であることから、続けて同じ教科のデジタル教科書を使えない可能性があるため参加しないことにした自治体があったとのこと）	そもそも物理的に不可であれば（端末未導入・回線不良等、対外的に説明できる理由）参加しないことも考えられるが、そうでなければ、まずは経験を積んでいただきたいので、英語については全校参加いただきたい。	
4 英語について	自治体や学校の予算で英語のデジタル教科書を購入しているところについての扱いはどうなるのか？	現在英語を購入している予算を別教科に充てることができるかの調整をしていただきたい。調整が付かない場合は個別相談とさせていただきます。	
5 2教科目について	2教科目について、域内の学校数の8割についてや、各プランの割合については、国私立も含めて調整が必要か。（国私立からそんなに希望がでないのではないか、という趣旨）	原則的には域内の学校数で8割（2.5割、3割、2.5割）の中に国私立も含めて調整いただきたいが、国私立から希望が少なかったときに、国私立に対して、国私立からも8割や各プランの割合が達成できるよう更に希望を出させる必要はない。	一方、仮に国私立からの希望が多いときには、可能なら国私立も含めて域内の学校数が8割（2.5割、3割、2.5割）になるようにしていただきたいが、難しい場合はせめて公立については御調整いただき、国私立に対しては、仮に手を挙げていただいても採択できない可能性がある旨御承知おきいただいた上で、そのまま希望どおり出しているだけで構わない。
6 2教科目について	2教科目について、域内の学校数の8割についてや、各プランの割合については、特別支援学校も含めて調整が必要か。（そんなに希望がでないのではないか、という趣旨）	原則的には域内の学校数で8割（2.5割、3割、2.5割）の中に特別支援学校も含めて調整いただきたいが、特別支援学校において障害の特性等の事情により活用が見込まれず希望が少なかったときに、更に希望を出させる必要はない。	一方、仮に特別支援学校からの希望が多いときには、公立については域内の学校数が8割（2.5割、3割、2.5割）になるようにしていただきたい。国私立については、仮に手を挙げていただいても採択できない可能性がある旨御承知おきいただいた上で、そのまま希望どおり出しているだけで構わない。
7 2教科目について	県立について、県立内で同じプランを選ぶ必要があるか。	ない。県立学校については、学校ごとにプランを選んでいただいで構わない。	
8 2教科目について	2教科目の各プランの割合について、学校によって人数が異なるが、学校数での調整でよいのか。	人数での調整は難しいと考えているため、学校数でよい。	
9 2教科目について	2教科目について、全体での8割や、各プランごとの割合について、下限上限はあるか。	現時点で下限上限をお伝えするのは難しいが、規定割合を超えそうときには相談してほしい。各プランの割合を超えると、希望いただいても提供できない学校が出てくるため、できる限りで構わないので規定割合を目指していただきたい。最終的には、全て揃った段階で文科省にて全体調整を図ることを予定している。	
10 2教科目について	2教科目の8割の学校数について、市町村ごとに8割か、都道府県ごとに8割か。	令和3年度と同様に、都道府県ごとに8割。域内の市町村でそれぞれ参加する学校の割合が異なってもよい（A市は0校だけ、B市は全校希望、というも可）。	
11 2教科目について	2教科目について、令和3年度実証した学校において、その自治体のプラン外だが令和3年度実証した教科と同じ教科をやりたいと要望があった場合、調整可能か。	調整できない。プラン内の教科から選んでいただくようにしていただきたい。	
12 2教科目について	2教科目について、都道府県教委で各市町村のプランを決めて、市町村に割り振ってもよいのか。	調整の仕方については、各都道府県様々なので、そのようなやり方でも問題ない。	
13 2教科目について	2教科目について、同じ市区町村であれば、小中学校で同じプランか。	小中学校同じプランである。	
14 2教科目について	2教科目について、県の4分の1の学校を所管している市があり、その市がプランを1つ選ぶと、残りの市町村の選択の余地がなくなる。複数プランの選択の余地はないか。	検討する。	都道府県内の学校数の2割を超える学校を所管する市については、2つのプランを選択することを可とする。ただし、プラン制の趣旨を踏まえ、当該市においては、近隣同士の学校で同じプランが選択されるよう調整するものとする。
15 2教科目について	2教科目の実技4教科プランについて、希望が少ないことが予測されるが、その場合他のプランの希望を出している自治体に実技4教科プランに変更するように促すということか。	ご認識のとおり。	
16 2教科目について	2教科目の実技4教科プランについて、希望が少ない場合に、プラン自体の教科設定を変える予定はあるのか。	そのような予定はない。	
17 2教科目について	2教科目について、市町村ごとのプランの選択について、全体の調整の中で、プラン自体が変更される可能性があるのか	現時点ではプラン自体を変更することは想定していないが、学校数が減ったり、プラン内の別の教科にしてもらうよう調整が入る可能性はある。	
18 重点校について	重点校の8パターンについて、2教科目のプランの中からの選出になるか、2教科目のプランとは別に8パターンの学校を選出するのか。（重点校について、1～4年生と5・6年生は同じ教科を選択しなければならないのか。）	原則小学校5・6年生と同じ教科を選んでいただくこととなっていることから、その中から選出いただきたい。	小学校5・6年生が2教科目を希望していない学校（すなわち英語のみの学校）を重点校とすることは可能。
19 重点校について	2教科目の希望をする8割の学校の中に重点校は必ず入るのか。	小学校5・6年生が2教科目を希望していない学校を重点校とすることは可能であることから、入ることも入らないこともある。	
20 2教科目/重点校について	2教科目の最低校数や、重点校の8パターンについて、調整がつかない可能性があるがどうしたらよいか。	出来る限り調整していただいた上で、難しい場合は具体的な事案が発生したタイミングで御相談いただきたい。	
21 調査票について	回答シート②について、義務教育学校や小中学校両方ある特別支援学校等は、小学校段階と中学校段階で行を分けることにはなるが、学校数として1ではなく、小学校段階で1、中学校段階で1で合計2校分として数えるのか。	検討する。	小学校段階で1、中学校段階で1で合計2校分として数える。
22 調査票について	優先順位は何のために付けるのか。また、教科ごとではなく、小学校段階、中学校段階でつけるのか。	全体を取りまとめた際に、予算内に収まらないことがあれば、学校数を減らす必要があることから、優先順位をつけていただくこと。また、教科ごとではなく、小学校段階、中学校段階でつける形がよい。	
23 調査票について	調査票の学校数の行について、分校や分教室については1校として扱うのか。	令和3年度と同様にする予定だが、どのような整理を確認する。	分校については、行を分けて1校としてカウントする。分教室については、原則当該学校として同じ教科を選択いただき、行を同じとする。ただし、特別支援学校等において、当該学校と分教室とでカリキュラムが違う等事情で、違う教科を選ぶことは可能とするため、その場合は行を分け、その旨備考欄に記載いただきたい。なお、学校数にはカウントしない。（本校と分教室あわせて1校とカウントする）
24 事業全体について	本事業に参加した学校について、求められる成果物は何か。	令和3年度と同様にアンケートに御協力いただきたい。アンケートの内容は検討中だが、作業量としては令和3年度と同様の予定。	
25 事業全体について	令和4年度については、デジタル教科書のほかに、教材も配布されるのか。	令和3年度と同様に、教材が存在するのであれば、教材も合わせて提供する予定。教材の有無については別紙2をご覧ください。	
26 事業全体について	コンテンツ配信システムについて相談する際には、市区町村から直接文部科学省に相談するのか、都道府県でまとめるのか。	都道府県でまとめていただきたい。	
27 事業全体について	予備アカウントで足りない場合はどのような対応となるのか。	別紙1のQ&AのQ3のとおり、令和4年度は足りなくなった分についても提供予定としているが、その際に適切な数を申請いただけるよう、申請方法を発行者と調整中。また、3月上旬の人数について最終修正する際に、調査票上に適切な人数を記載いただくよう、御協力をお願いしたい。	
28 事業全体について	別紙1のQ&AのQ14閲覧可能なブラウザについて、各発行者が、すべてのOSブラウザ3種類と専用アプリに対応とのことだが、どれか1つ対応するということか？	どれか1つではなく、各発行者がそれぞれ、OSブラウザ3種と専用アプリ全てに対応することである。なおIEについてはA14を確認の上対応いただきたい。	
29 事業全体について	コンテンツ配信システムについて記載する欄について、学習eポータルを利用している場合も記載する必要があるのか。	学習eポータルについて記載いただく必要はない。	